

みやざき 議会だより

平成19年
5月5日発行

No.45

発行 / 宮津市議会
編集 / 議会情報化等特別委員会
TEL 0772 22 2121(代)
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

一般質問	意見書・請願	補正予算・条例ほか審査	平成十九年度 当初予算審査	三月定例会のうごき
10	9	6	2	2

特色ある学校づくりシリーズ
由良小学校



環境学習風景

3月定例会のつぎ

三月定例会は一日から二十九日までの間開催されました。

内容は、平成十九年度一般会計及び特別会計当初予算十七件、宮津市副市長の定数を定める条例の制定等十六件、宮津与謝消防組合規約の変更等十一件、三月補正予算七件の合計四十九議案と最終日に追加補正予算を含む二件の追加議案があり、いずれの議案も可決されました。

依然として厳しい財政状況の中で「行政改革大綱2006」を確実に実行していくため、重点施策等について各常任委員会で議論されました。

一般質問は十二人の議員が行い、地域の問題、福祉、教育、行政、観光など多岐にわたり理事者の考えをたしました。

いよいよ本格的に財政再建に向け真価がとわれる年度となっております。

傍聴者は二十七人でした。

総務委員会

一般会計

市税収入総額

30億1404万2千円
(対前年2億1309万8千円増)

個人市民税の所得割が、三位一体の改革により所得税から住民税への税源移譲と定率減税の廃止に伴い、対前年一億七千二百六万四千円増の七億六千九百五十三万四千円となった。

市税の減免

Q 固定資産税にかかる同和減免の件数と減免額はいくらか。また、減免は廃止されないのか？

A 平成十八年度実績で、八十三件、二百七十四万二千五百円である。減免は、地域実態から、当分の間は必要と考えている。

市税の滞納対策

Q 滞納対策の新たな取り組みは、検討されているのか？

A 京都府との共同徴収や、コンビニ納付等について検討し

たい。

起債発行

Q 起債発行のキャップ(上限額の制限)導入は？

A 建設地方債の発行を今後六年度で、十八億円以内に抑制するものである。また、実質公債費比率が、十八・七%であり、京都府に公債費負担適正化計画を提出して、認められないと起債の許可がないので、起債の発行については、慎重を期したい。

経過意見

平成十九年度の予算編成方針は、第5次宮津市総合計画と照らし合わせると、一致しないなどの疑問が生じているので、整合性を図らりたい。

職員駐車場としてパーキングはままちに月額一台六千円で百十五台分借り上げ、半額を市が負担

Q 職員駐車場に、なぜ税金を支払い、五〇%の負担をするのか？

A これまでの職員駐車場は、市が有償で借り上げていた借地への無料駐車と、職員互助会の一部補助による「パーキ

ングはままち」の有料駐車等に対応してきたが、借地の返還と職員互助会の対応打ち切りに伴い、見直しすることにした。今回、市が事業主の責任において「パーキングはままち」を借り上げ、市と職員で半額ずつを持ち合うものである。また、「パーキングはままち」の利用促進も合わせて行うものである。

経過意見

職員駐車場は、事業主の市が、無料で確保すべきである。

職員駐車場を確保するため、税金を投入することは、慎重にされたい。

自主防災組織結成支援に

246万5千円

ハザードマップ作成に

50万円

デジタル防災行政無線の継続整備に

6266万4千円

宮津与謝消防組合分担金に

3億5206万8千円

Q 宮津与謝消防組合分担金が増額となっているが、なぜ

当初予算

一般会計予算

99億1,682万7千円

(対前年度比0.1%減)

主要内容

財政再建

市役所内部の改革
職員給与、特別職報酬、時間外勤務手当等の削減及び事務事業の見直し **2億4,320万円削減**

地域施設等の再編
(新)教育・保育施設の再編検討委員会の設置に **69万3千円**

リード戦略

まちなか観光の振興
地産地消促進支援に **108万5千円**
とり貝等の食を活かした誘客の推進に **255万円**
(新)宮津まちなか観光推進協議会の設置・取組み支援等に **427万円**

天橋立の世界遺産登録
(新)登録可能性調査、講演会等の開催、推進組織の立ち上げに **300万円**

市民・地域・NPOとの協働
(新)地域会議、NPO法人の立ち上げ支援等に **363万2千円**

主要施策

観光を基軸とした産業振興
(新)農地・水・環境保全向上対策に **246万7千円**
集落営農組織の農作業機械導入助成に **127万円**
(新)ピーチクリーナーの購入に **1,650万円**
(新)由良川イベント開催補助に **50万円**
(新)魅力ある観光地づくり支援に **1,295万円**
環境保全と生活環境対策
(新)し尿等処理計画の策定に **260万円**

教育と人材育成
宮津小学校北校舎トイレ改修等に **2,955万円**
小中学校のコンピュータ教育・特色ある学校づくりに **5,612万3千円**

外国語講座、IT講習会等に **1,536万円**
健康増進と福祉の推進
(新)乳幼児等を対象とした紙おむつ用ごみ袋の支給に **210万3千円**

重度心身障害児者医療費支給に **2,542万1千円**
子育て支援医療費の助成に **3,048万2千円**
(新)母子家庭の自立支援対策に **24万円**

(新)妊婦健康診査助成の拡充に **300万円**
(新)由良地区診療所の整備に **800万円**
基盤の整備・活用

(新)インターネットブロードバンド環境の整備に **2,000万円**
(新)次手川河川改修に伴う市道橋の架替えに **2億7,100万円**

(新)若者向け住宅の確保・提供に **1,000万円**
(新)自衛消防隊の結成支援に **246万5千円**

防災行政無線設備の整備に **6,266万4千円**

か?
A 各市町の分担金は規約に基づき算出されるが、与謝野町分が、平成十八年度は旧三町で算出され、平成十九年度は一町として算出されたため、一市二町の負担割合が変わり、増額となった。
天橋立世界遺産登録の推進に **300万円**
由良・養老・日ヶ谷のブロードバンド整備に **2000万円**
地方バス路線運行維持対策に **3234万円**

地域会議支援に **143万円**
(一)地域会議当たり10万円の運営交付金)
Q 地域会議構想は理解できるが、自治連単位で立ち上げる必要があるのか?
A 地域会議は、地域の様々な団体・グループ等が集まり、地域の課題や問題等について話し合ってもらい、地域協働と地域力を高めてもらうことを目的としている。
経過意見 地域会議運営交付金は、地域会議が立ち上がったところから交付されることだが、公平

の立場から、全ての地域会議が立ち上がった時点で、交付されるよう、予算執行に配慮されたい。
重度心身障害児者医療費支援に **2542万1千円**
身体障害者手帳三級保持者の医療費助成を拡充。
子育て支援医療費助成に **3048万2千円**
入院・通院助成を小学校終了までに拡充。

特別会計
土地建物造成事業特別会計
大手川河川改修の市有地売却、つつじが丘団地分譲収入など不動産売却収入に **1億6918万5千円**
Q つつじが丘団地の分譲地は、残り五十四区画あるが、完売予定はいつごろか?
A 平成十七年度から販売を始め、おおむね十年間で完売する予定だったが、起債の元金償還が平成二十年度から始まるため、出来る限り早急に完

売したい。
経過意見 つつじが丘団地分譲の起債償還が始まれば、さらに負担が増加するため、事業にかかる経費の節減に努力されたい。
国民健康保険事業特別会計
Q 国保税の滞納対策は、どのように考えているのか?
A 現年度分を積極的に徴収し、翌年度に未収を繰り越さないよう努力している。滞納整理の取り組みは、臨戸徴収、夜間徴収、特別収納対策の実施、また、悪質な滞納者に対しては、預金等の差押処分も

行っている。

Q 嘱託職員一名で、レセプトを点検されているが、不正請求や過誤等が見つかった事例はあるのか？

A 不正請求は京都府等で担当している。市では国保の資格誤りや、診療点数の誤りなどに月に百件程度の過誤をみつけている。

老人保険医療特別会計

医療給付費二十三億六千八百六十六万三千円を含む総額二十四億一千八百九十七千円を計上。



厚生文教委員会

一般会計

電気式生ごみ処理機購入補助に 140万円

Q 補助対象台数の算出方法は？

A 十八年度末で百三十基を見込んでいる。他市町の状況を見

見ても初年度は多く二年目からは減っている状況から、実績見込みの約半分の七十基とした。

浄化槽の設置補助に

1000万円

Q 補助枠を越えて申請があった場合、その分は、次年度に繰り越されるのか？

A 平成十八年度は、二十三基を対象に交付したが、九基は補助対象外となった。補助枠から事業を延期された方もあり、この方には改めて申請書を提出していただくことになる。

し尿処理施設整備に

260万円

Q この事業はどのような内容のものか？

A 今のし尿処理施設が老朽化し、更新がせまる中で、宮津湾流域下水道処理施設へのし尿投入を京都府と協議するたため、処理計画の策定業務をコンサルタントに委託する費用である。

経過意見

下水道処理、浄化槽も含め、宮津市全体の総合的な計画を策

定されたい。

健康づくり対策の充実

ゼロ予算事業

市独自の取り組みとして、健康診査の受診機会をふやすため、日曜日検診、毎月一日を「健康づくり何でも相談日」として設け、電話相談や保健センターでの個人面談を実施する。

Q 日曜日健診はいづころを予定しているのか？

A 六月中旬を予定し、申込が多いようであればもう一日設け、六月下旬から七月上旬に実施したい。

母子健康診査助成制度の充実に

300万円

母子健康対策として、妊婦健診費用の個人負担軽減を図る。

経過意見

基本健康診査において、日曜健診の実施、超音波による骨密度測定や腹囲測定を導入し、健診内容を充実するほか、「健康づくり何でも相談日」の設定、妊婦健診費用の負担軽減を図るなど、独自施策として充実されたことを評価したい。

由良地区診療所の整備に

800万円

由良地区の医療体制を確保するため、運営していただけの医療機関の用途がついたことから、診療所用地を取得し、平成二十年度内の開設を目指す。

診療所管理事業に

1273万円

Q 府中診療所の駐車場整備は民間に移行した時の約束事項か？

A 民営とする時の覚書きに基づき整備するものである。また、二十年度以降は、下水道が供用開始になる時点で、併せてトイレ等の下水道化工事を予定している。

母子家庭自立支援対策に

24万円

Q 支援の内容はどういうものか？

A 平成二十年四月から、児童扶養手当が減額される予定であり、そのため生活が厳しくなることも予想されるため、技術の習得や職探など収入アップにつながるよう就労支援を行う。

放課後子どもプランの策定

ゼロ予算事業

Q 「子どものびのび体験活動事業」と「のびのび放課後クラブ」の連動は難しい面もあるが、取り組みの方向性や考えはどうか？

A プラン策定は、教育委員会事務局と連携し、運営委員会を設置して協議する。その中で、小学校区ごとの計画や運営方法、ボランティア指導員の人材確保について検討することとしている。場所は、学校が使用できなければ公民館も視野に入れながら考えていきたい。

入院助産実施事業に

28万1千円

Q 入院助産制度の内容と実績は？

A 低所得者の方に対する入院助産費を負担するものである。所得に応じて一部負担金が生じるが、生活保護世帯の場合、負担金はない。実績については、平成十五年度に二人あつたが、それ以降はない。

経過意見

制度の利活用を図るため、広

く市民に周知されたい。

教育・保育施設再編検討
に 69万3千円

Q この事業の内容は？

A 集団生活や学習活動に必要な教育環境等の確保が困難になりつつあることから、教育施設の適正配置のあり方等について、検討委員会を設置し、その方向性を検討する。

Q 橋立中学校の生徒はどのよう

A 基本的には宮津市立での再編を考えている。橋中組合の問題については、検討委員会の中でも議論されると思われる、また、橋中組合との協議も今後必要であることから、現段階では宮津市立での再編と考えてほしい。

歴史資料館が休館

Q 歴史資料館の休館に伴い、資料館の入館見込みを当初一人としていたが、これについて分析をしているのか？

A 施設が四階にあることがネックになったことと、常設展示は展示物に変化がなく、一度来れば次はなかなか来れない施設でもある。特別展や企

画展を行ったが、施設を魅力的なものにしないとリピーターが出てこないと理解している。

Q まちなか観光に資料等をどのように活用するのか？

A 資料館職員の能力をまちなか観光に使う。また、三上家に関連する資料の一部を三上家住宅で展示することを検討する。

経過意見

今後どのように生かしていくかを再検討し、出来るだけ早い時期に再開できるよう努力されたい。

特別会計

介護保険事業特別会計

介護予防特定高齢者施策に 497万2千円

Q 新年度は介護予防に重点を置き、特定高齢者の把握に努め「はつらつ教室」の充実を図っていききたいとのことだが、その内容とその他事業として考えているものはないのか？

A 運動機能を低下させないことが介護予防につながるため、月二回、三カ月実施して

いたところを月四回、三カ月を増やし、また口腔ケアも加えて実施することとしている。その他事業としては、一般高齢者施策の「おたっしや体操」も併せて実施していきたい。

介護予防支援事業特別会計

ケアプラン作成にかかる諸経費等に 1144万6千円

休日応急診療所事業特別会計

診療所の医師報酬等管理運営経費に 1970万8千円



産業建設委員会

一般会計

農地管理調整に

217万円

農地等の情報管理、農地の貸し借りにかわかり、高齢者等に

よる耕作放棄を防ぐため、集落営農に対する各地域の組織化の支援を行う。

農地・水・環境保全向上対策に 246万7千円

Q 具体的な内容は？

A 高齢化・過疎化が進み、農地・水路・農業など貴重な集落の財産が守れなくなっている中、非農家も合わせ地域ぐるみで守っていく組織体の活動支援である。また、環境に配慮した営農活動の取り組みにも支援する。

国営農地開発事業に

3397万円

Q 投資の割りに結果が出ていない。今後、市としての考え方は？

A 平成十七年に農業改良普及センターと、地元地権者、及び市で営農検討会を立ち上げ、協議しているが、土壌に問題があり、今後は府立大学の指導も得ながら取り組んでいきたい。

経過意見

これまでの視点を変え、バイオエネルギーなどに利用可能な

植物を栽培するなど、府立大学の包括協定を活用しながら、一日も早い国営農地としての活用を図りたい。

まちなか観光推進事業に 427万円

Q 行政が企画をし、実施するということが、住民がついていけるかどうか懸念がある。住民の意見も聞き、行政が指導していく立場で十分審議していただきたいがどうか？

A 昨年、都市再生モデル事業など実施したが、より魅力のあるものにするため、それぞれの事業について関係団体とも検証を行い、効果的で参加しやすい事業実施を心がけている。原則的には民間主体で事業実施していただくのがベストだが、軌道に乗せる道筋をつけるのが行政の役割と考えている。

大手川河川改修関連道路新設改良に 2億7100万円

京都府が実施する大手川の河川激甚災害対策特別緊急事業に伴い、架け替えが生じる市道橋

の拡幅等の改良をする。

日置ふれあい公園の整備に 5000万円

継続して実施している公園整備の用地購入と造成、便所の設置を行う。

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道拡張改良に

1億8949万6千円

老朽化が進む波見谷地区三力所の簡易水道施設を統合し、新たな浄水場整備工事に着手するとともに、石綿セメント管の布設替えの促進を図る。

下水道事業特別会計

公共下水道施設整備に

6億円

波路町・辻町・城南・福田・須津・タケ丘・溝尻・国分・大垣の一部、約十六ヘクタールの区域を整備する。

Q 赤字分を一般会計から繰り入れることについて、未整備地域のところもあり、税の公平性からいくと不公

平では？

A 下水道事業の経営は、主たる収入である下水道使用料で資本費と維持管理費を賄うのが原則であるが、整備途上でもあり、平成十八年十一月から料金改定を行ったものの、維持管理費も賄えていない状況である。

また、下水道は都市基盤の要であり、整備には多額の資金を用するため、一般会計から繰り入れながら整備していきたい。

経過意見

地域に応じた水洗化の手法も含め、整備計画の見直しを早急に行い、整備区域の拡大を図りたい。

水道事業会計

配水施設拡張改良に

1億1174万9千円

浄水施設の改良事業に

6992万円

継続事業として、石綿セメント管の布設替工事を行うとともに、本年度から大手川改修に伴う滝場浄水場取水施設の移転工事に着手する。

平成18年度3月

補正予算・条例改正等審査Q&A

3月13日、各常任委員会において、平成18年度3月の補正予算及び条例改正等の議案についての審査を行ないました。その概要は次のとおりです。

補正総額 2億4,621万8千円

主な内容

一般会計

こころ豊かに行動する市民社会の創出
由良小学校屋内体育館の耐震補強等に

1,319万円

たくましく躍動する元気産業の創出
(新)集落営農組織の農業機械導入補助に

127万5千円

行政運営

(新)電源立地地域対策補助金の活用による基金の設置に

3億5,000万円

特別会計

土地建物造成事業特別会計

3000万円を減額し、総額2億3381万2千円

理由は、見込んでいた土地が売却できない見通しとなったためである。

条例改正

宮津市副市長の定数を定める条例の制定

地方自治法の改正により本年四月一日から助役制度が廃止され、副市長制度が創設されることから、条例により副市長の定数を一人と定める。

非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

宮津市の財政再建に向け原則、報酬の一分を減額するものである。

職員の給与に関する条例の一部改正

総務委員会

補正予算

一般会計

2億4621万8千円を補正し、予算総額116億92万5千円

歳入は交付金及び国庫補助金等の確定による補正、留保の普通交付税の補正、他の財源確定による市債の減額補正などである。

Q 歳出の主なものは、人件費の減額、北近畿タンゴ鉄道赤字補てん、地方バス路線運行維持対策補助、国民健康保険事業特別会計への繰り出しなどである。

A 当初予算において、地方財政計画の伸び率を用いて見込んでいた減税補てんにかかる交付金が、減収したものである。

厚生文教委員会

補正予算

一般会計

児童手当支給事業

998万5千円減

平成十八年度から実施の給料の減額措置を一年間延長するほか、人事院勧告に基づき扶養親族のうち三人目以降の子どもに対する扶養手当の額を、六千円に引き上げるものである。

公共施設管理基金条例の制定

電源立地地域対策補助金の一部を、平成十八年度と十九年度の二年間で八億円を積み立て、みやづ歴史の館、中央公民館、市民体育館、東部不燃物処理場、粗大ゴミ処理施設、清掃工場の公共施設の管理経費に充てるものである。

Q 六施設への充当額はいくらか？

A 平成十九年度から一億一千四百万円ずつ、五年間取り崩し、その後は、四千七百万円ずつ取り崩す計画である。

国民健康保険条例の一部改正

結核医療にかかる結核医療付加金の根拠法令等を改正するものである。

小学校の施設整備に

1319万円

由良小学校体育館の耐震化工事及び宮津小学校の火災受信盤取替工事、由良小学校の複式学級に伴う教室の改修費であり、このうち由良小学校体育館の耐震化工事は、翌年度へ繰越し執行する。

特別会計

介護保険事業特別会計

介護予防特定高齢者施策費用 76万5千円減

市内二カ所で実施してきた「はつらつ教室」の運動指導員謝礼の減額及びバスの送迎回数が増えたことによる委託料の減額。

Q 特定高齢者を選ぶ方法は、集団検診で選ぶことになっていないのか？

A 基本健康審査の際に、国が決めたチエックリスト等で把握する方法と主治医の診断、あるいは民生委員、保健師等が訪問する中で候補者として選ぶ方法があるが、今年度は、

集団健診や個別健診を中心に選定を行った。
経過意見
この事業は介護認定に移行しないための重要な施策であり、今後は医師等の意見を参考にし、より多くの方が対象となるよう努めていきたい。

配食サービス事業

64万8千円減

配達件数は、当初一万三千件を見込んでいたが、経費負担が二百円増額となったこと。また、配達員の病気、利用者の施設入所や死亡が新規に利用される方よりも多い状況となっていることが減額となった主な要因。
経過意見

配食サービスは、お年寄りにとっては楽しみであり、生活の一部でもある。未配達地域がないよう配達員等の指導を行うなどの対応をされたい。

条例改正

宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約の変更

この審査会は、平成十八年四月に施行された障害者自立支援法に基づき、宮津市を事務局として一市二町で共同設置したもので、事務局は委員の任期に合わせて交代することとし、平成十九年四月からの二年間は、与謝野町が事務局を受け持つこととなるため、事務局の規定を変更するもの。

与謝野町宮津市中学校組合規約の変更

地方自治法の改正により、収入役を廃止されることに伴い、新たに会計管理者を置くこととなるため、規約の一部を改正するもの。

宮津市休日応急診療所条例の一部改正

健康保険法の一部を改正する法律の施行に伴い、診療報酬の算定方法が新たに告示されたことを受け、新たな告示名に改めるもの。



産業建設委員会

補正予算

一般会計

雇用促進奨励補助に

40万円

昨年、一事業所において新たに二人が雇用され、一年を経過することから助成する。

Q 今年度で事業を打ち切るの
はなぜか？

A 三年間の時限措置として実施したもので本年度で終了する。厳しい財政状況等を踏まえ継続しないことにした。

林業施設管理運営に

108万6千円

指定管理者制度に移行したが、大江山バンガロー村の施設利用者の伸び悩みによる利用料金の減少に伴い、管理運営経費の不足分を指定管理料として支払う。

Q 利用者が減少した原因は？
A 台風災害で約六カ月間休止したことが一番大きな原因と考える。

Q 指定管理者に対し経営責任と経営努力をチェックする必要があるのでは？

A 集客のための経営改善・経営努力については指定管理者とも話をし、具体の検討をしていただいている。

経過意見

所期の趣旨が果たせるよう行政と指定管理者が連携を密にし、経営改善・経営努力をするべき。

丹後縦貫林道のリフレッシュに 37万3千円

整備計画の見直しに伴う測量設計事業費の負担金。

特別会計

下水道事業特別会計

流域下水道維持管理負担金及び建設負担金の見直し等により
6074万3千円減

意見

京都府との協議や経営努力により、負担金が減額になったこととは高く評価する。今後もより一層経営努力をし、負担金等の削減が図られるよう京都府に働

きかけをさせたい。

条例改正

大江山バンガロー村の指定管理者の指定

指定期間の満了に伴い、改めて指定の議決を要する。

市道路線の廃止及び市道路線の認定

須津の市道駅裏線の一部を廃道とし、その代替として農道を市道に取り込むため、路線全体を一たん廃止し、起点を変更し新たに認定する。

観光振興基金条例の制定

主たる財源を入湯税とし、観光振興をより強力に展開すると共に入湯税の用途を明確にするため基金を創設する。

Q 基金を積み立てる資金があるなら、今の観光振興に投資し、経営改革をやるべきでは？

A 用途を明確にするため、いったん基金に積み立て、まちなか観光の振興などに即充当したい。

経過意見

基金制定の趣旨が生かせるよう今後も用途・目的を明確にし、観光振興に有効に活用していただきたい。

市営住宅等設置及び管理条例の一部改正

城東地区内の民間社宅を譲り受け、若者世代の住宅として活用するため所要の改正を行う。

Q 管理戸数五十二戸に対し、四月に二十四戸しか募集しないのはなぜか？
A 現在、三棟のうち二棟は入居者がおられるためである。

簡易水道等設置並びに管理に関する条例の一部改正

波見谷地区の三つの簡易水道施設の老朽化に伴い、統合整備をするため条例改正する。

Q 統合整備の手法は各簡易水道施設を接続するののか？
A 平成十九年度から新設工事に着手する。

用語解説

合計特殊出生率とは？

(12ページ一般質問)

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、一生の間に産む子どもの数に相当するといわれています。

6月定例会の予定 (会期6月1日～6月25日)

5月28日 請願・陳情等締切 (午後5時まで)

29日 議会運営委員会

6月1日 本会議 (提案理由説明)

11日 本会議 (一般質問)

12日 本会議 (一般質問)

6月14日 本会議 (質疑～委員会付託)

15日 常任委員会

18日 常任委員会

22日 議会運営委員会

25日 本会議 (委員長報告～採決)

意見書

三月定例会では一件の意見書を可決し京都府へ提出しました。

障害者の自立支援制度の充実に対する意見書

採決の結果

可決

議決状況

全員賛成

二〇〇六年四月一日より、障害者自立支援法に基づき福祉・医療サービス利用に対する「定率（応益）負担制度」が実施された。この制度は、利用するサービスと利用者の経済状況に応じて月額負担額の制限、個別減免等の負担軽減措置が講じられているが、十分とは言えないため、障害者及び障害者団体の要望と地域の実態を勘案した更なる制度充実のために次の事項について要望するもの。福祉・医療サービス利用に対する「定率（応益）負担制度」に関する補助制度の拡充整備と国への働きかけ、障害者程度認定区分を実態に合った分りやすいものに改善するように国への働きかけ、障害者施設利用者に対する実情に合ったセーフティネットの充実と国への働きかけ。

請願

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額・教育諸条件の整備・充実を求める請願

請願者 与謝地方教職員組合 小谷 浩 氏

趣旨 教育予算を増額し、教育費の父母負担を軽減すること。就学援助制度の基準を昨年度並みに戻し、本援助制度をより充実させること。三十人学級の実現や学校・子ども状況に応じた教職員の定数改善を国・府へ働きかけるとともに、宮津市の独自措置で実施すること。公立学校施設の耐震診断結果に基づいた耐震化補強工事及び改築を早期に実施することを求めるもの。

請願に反対の意見

厳しい財政状況の中で、若干ではあるが予算を増額し、教育環境面においての配慮が一定されていること。三十人学級についても、再編検討委員会の中で方向性等の検討がされること。耐震補強についても、由良小学校をはじめ、順次実施されていくものと理解している。

請願に賛成の意見

学校の事務用品等が不足しており、教育をしていく上で、不都合が生じていること。就学援助を受けている子どもが増えているのに、生活保護水準に近い子供しか受けることができず、父母負担の増にもなっている。

議決の結果 不採択

請願

日本農業に甚大な打撃を与える日豪EPA交渉の中止を求める請願

請願者 京都農民組合丹後地域センター 松村 統 克 氏

趣旨 日豪両政府は昨年十二月にEPA（経済連携協定）交渉の開始を合意したが、オーストラリアは関税撤廃を求めており、譲歩すれば日本農業に甚大な打撃を与えることとなるため、日豪EPA交渉を中止すること。FTA（自由貿易協定）・EPA推進路線を転換し、食糧自給率を向上させるための施策を強めること。の二点の事項を盛り込んだ意見書を政府に提出してほしいというもの。

請願に反対の意見

国の政策の根幹の問題であり、農業だけでなく工業なども合わせ総合的に考えなければいけない。今の段階では結論が出せない。

請願に賛成の意見

関税が撤廃されると農業は壊滅的な打撃を受け、不安定な状況に追いやられ、このままでは日本の農業を守ることができなくなる。

議決の結果 不採択

請願

子どもの医療費無料化制度を中学校卒業まで拡充することを求める請願

請願者 新日本婦人の会宮津支部 垣田 光 枝 氏

趣旨 宮津市の少子化現象と若い人たちの宮津離れをくい止め、安心して子どもを産み育てられるよう、近隣二町並に、宮津市の子供の医療費無料制度を、入院・通院とも中学校卒業まで拡充されるよう宮津市に働きかけてほしい。

請願に反対の意見

今回、財政状況の非常に厳しい宮津市が、必要な財源を確保して子育て支援のために、入院と通院の助成を、小学校就学前から小学校卒業までに拡充することは、高く評価するものである。今回の制度改正には、多くの市の財政負担が生じていることもあり、今日の厳しい財政状況の下では、これ以上の制度の拡充はできないものと考えられる。また、今後の制度改正は、財政状況の好転を待って、段階的に拡充すべきものである。

請願に賛成の意見

宮津市の活性化のためには、宮津市民全体を元気にさせなければならぬ。そのためには若い人たちが宮津市外へ流失することをくい止める政策が必要であり、その政策と本請願の内容が一致している。今回、小学校卒業まで医療費を無料化されることは、一定評価をするが、莫大な予算を観光につき込む前に、宮津市民の福祉を充実すべきであり、特に若者には、低所得者が多く、その人々を助けるためにも、中学校卒業までの子どもの医療費無料化は、絶対に必要である。

議決の結果 不採択

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

3月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

もっ たい ない 木子国営農地に 七〇〇〇万円!!

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨 適地適作物導入に向け調査・研究を進める

質問 広大な木子国営農地では、「もったいない」の一言に尽きる。わずかに飼料作物や花き類が作付けされているのみで、そのほとんどが耕作されていない。八年前に他自治体の農業法人が農地の半分以上までを買占めて、ハーブ栽培を手がけたが、現在に至るまで全く耕作されていない。借金の返済も始まり、投資した莫大な金額は

「もったいない」の一言に尽きる。新市長として、この状況をどうのうに考えるのか。

答弁 木子国営農地は、平成元年から高冷地に適した野菜を中心に営農を開始。しかし、気候・土壌条件・高齢化等で作付けが減少した。作付け意向の強い作物の実証も進めたが、根本的な土づくりが

人と野生獣がすみ分けて 暮らせる対策に力を

公明党 松本 隆

答弁要旨 野生鳥獣被害対策運営協議会を設置し取り組む

質問 野生獣の被害対策に、ソフト的対策の取り組みに付き伺う。農地の餌場価値を下げ、人と野生獣がすみ分けて暮らす共存の取り組み。野生獣がすみやすい環境と自然保護の面で、里山・中山間の山や森林の整備。

むソフト対策との連携が効果的な鳥獣対策につながる。市として共生計画の推進に係る体制づくりに向け、野生鳥獣被害対策運営協議会を設置し、対策に取り組む。森林の荒廃化が進む中、市有林の森林整備を計画的に実施し、ふるさとの森を育てる実行委員会とも連携し、森を守り育てる取り組みを

答弁 集落が一丸となった作物残さ処理の徹底等、地域で取り組む

不可欠であり、現在飼料作物による土づくり実証を進めている。また、食品加工メーカーよりバレイシヨの打診があったが、道路事情により断念、今後は京都府立大と連携し、調査研究を進めたい。

市立図書館との連携も併せ 充実を

質問 国は、学校図書館の役割を重視し、その標準冊数を定め、充実のため財政措置を行っているが、過去低かった本市の学校図書館の蔵書数の現状はどうか。

答弁 市立図書館からの借受け図書を含めると、充足率小学校九

進める。

人と地域が元気な取り組み

質問 世界遺産登録に向け、人と



宮津市北部の山林

二%、中学校五八%。図書充実に向け、図書館の活用も併せ、環境づくりに努めたい。



木子国営農地

地域が元気で観光・環境に優しい取り組みにつき伺う。多くの方が、健康づくりに天橋立や市内を歩く中、ガイド・清掃ボランティアの腕章を配布し取り組みめないか。環境保全・保護に自発的に参加できる目標や、どなたでも参加可能な口ハスメニュー等の年間カレンダーを作成し活用できないか。

答弁 ガイド・清掃ボランティアの取り組みや、健康・環境の年間カレンダーによる意識啓発は、一人ひとりが街を美しく大切にする気持ちの意義深い試みであり、登録の推進組織を立ち上げる中で検討する。

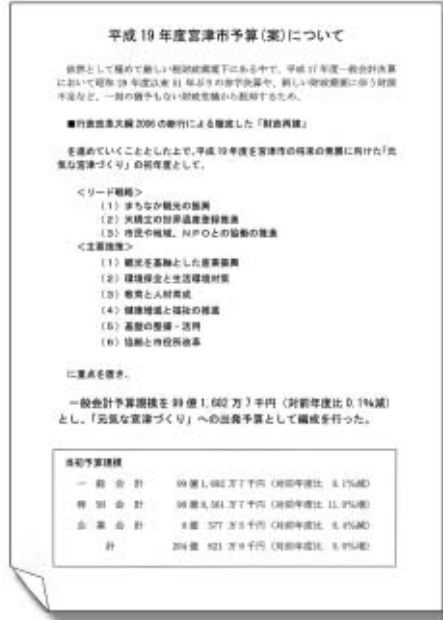
施政方針と当初予算作成の 考え方等について

社民党 木内利明

【答弁要旨】 将来の発展と元氣な宮津づくりへの出発予算

【質問】 予算編成で

苦労された点、力を入れた点など、特徴点を伺う。過去の事業を検証し、反省の上で立つて再考された事業内容は、施政方針と第5次総合計画との整合性は。総合計画の見直し作業については、執行は全体的なバランス、メリハリを意識して行うことが肝要。また、「絵に描いた餅、夢先行、計画倒れ」にならないよう忠告するが、所見を伺う。



平成19年度予算資料

【答弁】 財政再建を第一義にした上で、将来の発展に向けて芽を吹き出すような施策に重点を置き、効果が高まる仕組み、例えば一石で三鳥、四鳥の効果が生める予算編成に努めた。検証と見直しを不断に行うことが極めて重要であり、歴史資料館の休館、し尿処理の方法の変更、水洗化計画の見直しの調査、教育・保育施設の再編への取り組みを行うこととした。枠配分方式による予算編成も導入した。市町村行

財政制度の激変、行革大綱の断行など、取り巻く環境が様変わりしていることから、総合計画を基本に置きつつも、施策の打ち出し方を変更することとした。見直しについては、行革の見直しを見定めた上で、慎重に検討する。予算執行に当たっては、いずれも将来につなげていくための重要施策、必要な事業であるので、所期の目的・成果が達成できるよう全力を傾注する。

【その他の質問】

・行政改革を円滑に進めるための職員組合との関係について

由良地区診療施設の開設について

創成会 松原 護

【答弁要旨】 平成二十年度内の開設をめざす

【質問】 由良地区診療所開設に向けて

平成十九年度予算については、用地購入資金八百万円が計上されているが、平成二十年度開設に向けて医師の確保はどのように進展しているのか。また、地元では公設民営と理解しているが、正式にはどのように考えているのか。

【答弁】 当地区の医療体制を確保するために、まずは医師の確保が最優先であり、関係医療機関等と協議するとともに、協力依頼を行った。運営はただける医療機関の目的が違ったことから、熱意ある地元の取り組みも踏まえて、平成二十年度内の開設を目指している。診療所の運営形態については、建物は市が建設し、運営は民間の医療機関で行う方法を考えている。

【答弁要旨】 宮津作業所自立支援について

【質問】 障害者自立支援法が施行され、

作業所利用者にも負担金が重くのしかかり退所を余儀なくされた方もある。そこで収益を生むために、各地域に古紙回収施設(リメイクステーション)仮称)の設置ができないか。また、これに対する広報の周知ができないか。



由良診療所建設予定地(旧由良JA倉庫)

本市の温暖化対策の 進捗・現況について

宮津新生会 下野 正憲

【答弁要旨】 地球温暖化防止を一層推進していきたい

【質問】 今、世界的な大きな問題として地球温暖化防止対策が叫ばれている中で、本市の地球温暖化防止計画では平成二十年までに、二酸化炭素の排出量、エネルギー消費量を二五%削減する目標を掲げているが、目標数値の達成は可能か。

【答弁】 電気の節電対策、衛生施設と下水道施設における一層の削減努力と併せ、日常的な取り組みの徹底により削

減に努めていきたい。目標達成は困難な状況で十七%前後と予測しているが、宮津市エコネットワークを核として地球温暖化防止に一層推進していきたい。

【質問】 限界集落への再生支援について

【質問】 本市においては十集落が限界集落と公表されたが、そうした集落は農地面積も限定され、中山間地等耕作困

難で有害鳥獣等被害の多い地域である。今後、限界集落の再生・活性化にどのように取り組みをしようと考えているのか。

【答弁】 本市では農山村の維持・振興に向け、ほ場整備、担い手育成、集落営農体制の整備支援、中山間地域等直接支払交付金等の対策をしてきたが、大変難しい課題。今後は、地域会議等を通じて、現状の把握、居住者の意向を聞き、集落の存続、再生を検討したい。



離村・高齢化の進む集落

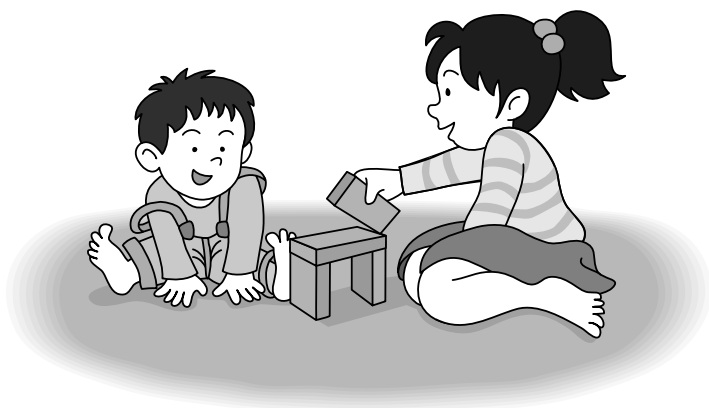
子育て環境支援対策について！

蒼風会 安達 稔

【答弁要旨】 産み育てる環境づくりは重要であると認識

【質問】 全国の出生率を考えると平成十七年の合計特殊出生率が過去最低の一・二五%まで落ち込み、政府も少子化対策に取り組み、次世代育成支援対策推進法や「少子化社会対策基本法」が成立しているが出生率の向上については直ちに役立つかどうかは不透明だと思ふ。本市は平成十七年度で百五十一人の出生数であり必ずしも多くはなく、少子化対策についてどのような「アクション」をされているのか。また「子育て環境支援対策」についての取組みは今後どのように考えているのか。「産み育てる環境づくり」の一環として、これから生まれる第一子、第二子、第三子に毎月三万円、五万円、七万円を十八歳まで支給する「逆七、五、三システム」を提案する。

【答弁】 「子どものびのびプラン」に基づき母と子の健康づくりや児童手当等の経済支援、子育て相談、保育サービスの充実等に取り組んでおり、本年度は小学六年生までの医療費助成や、妊娠中の検診費用の負担軽減を図るなど経済支援を拡充していくこととしている。「子育て年金」の創設については、「産み育てる環境づくり」は大変重要



であると認識しているが、独自の年金制度の創設までは踏み込めないと考えている。

【その他の質問】

・要保護児童対策地域協議会発足について

今こそ経済実態調査を行い 市民の生活を守れ

日本共産党 馬谷和男

答弁要旨 観光入込客三百万人を目標に観光振興を図る

【質問】 宮津市民の経済状況は大変深刻である。市長は宮津市の経済をどのように把握し理解しているのか。また、今こそ実態調査を行い、経済回復と営業を守る必要があると思うが、どのような対策を考えているのか伺う。

次に、歴史資料館を休館されようとしているが、「歴史の館」の目的は何であったのか。今後、どのように歴史遺産を保存・継承されるのか伺う。

いま、宮津市の小学生と中学生の五〜六人に一人は、修学援助を受けなければならぬほど、子どもを持つ家庭の現実は苦しく、宮津市民の貧困と格差は深刻である。せめて中学卒業まで医療費を無料にすべきと考えるがどうか。

【答弁】 本市の現在の景況は、旅館等サービス業で明るい兆しが見えるが、全体として厳しい状態にある。観光入込客三百万人を目標とした産業振興施策を推進し、経済力を高める。

歴史資料館は、千八百万円の必要経費に対し、観覧料収入は約九十万円という状況にあり、休館の決断をした。今後は、まちなか観光の振興のために、資源や人材を外に打ち出したい。



歴史資料館展示風景

若い夫婦の経済状況のデータはないが、全体としての所得差は幅広い。子どもの医療費については、喫緊の課題である財政再建を最優先に取り組まなければならない本市において、中学卒業まで拡充することは、現時点では困難である。

その他の質問

- ・ 宮津踊りの継承について
- ・ 宮津市の盗難対策について

宮津おどりの活用で 元気なみやづを

公明党 松浦 登美義

答弁要旨 宮津おどりを通じて元気なみやづに

【質問】 宮津の駅に降りたら、おどり人形や宮津節などでの歓迎、空き店舗などを活用して観光客の方のおどり体験施設やシャッターを活用して宮津おどりを描き、日頃から夏のイベントの宣伝、市民や観光客のおどり練習など、市民総おどりを時間や場所などの工夫により、観光客の参加型に取り組み、今こそ宮津おどりを活用した元気づくりを。

【答弁】 駅前での人形の設置、歓迎の踊りの披露は、実演者等の問題もあり、今後の検討課題。空き店舗を活用した踊り体験やシャッターに作品を描くことについては、空き店舗の利活用の方策を検討して行なっている。その中で検討していく。本市としても、灯笼流し花火大会実行委員会と連携し、「市民総踊り大会」のさらなる盛り上がり、情報発信に努め、宮津おどりを通じて元気な宮津づくりにつなげていきたい。

農林業の災害復旧対策について

【質問】 農家の方から、台風23号等の被害で、橋が流されたまま田んぼに行けないなど良い対策がないと聞いて見て



宮津総おどり大会

きた他にも、そのような状況はあるのか。現在の復旧状況。また対策について伺う。

【答弁】 農道台帳への登録がないため、復旧ができないものがある。甚大な被害を受けた災害復旧の観点から、休止中の市単費農林業振興補助事業での対応を協議する。

下水道料金見直しを

社民党 平野 亮

答弁要旨 今後の改定時に検証

質問 宮津市の財政危機を乗り切るためにも下水道事業の経営の健全は大きな課題である。昨年三月議会で水道料金の四九・八%値上げが提案された。私は、財政の健全を図るのはもちろん、下水道未整備地区が多く早期着工の声が大きいことから、受益者負担もやむなしと考えているが、昨年十一月より料金改定が実施されており、「不況で大幅改定は暮らしを圧迫する」「議員は市民生活がわかっていないのか」「節約したら安くなるようにしてほしい」等の値上げに不満の声がある。暮らしの厳しい市民生活の現状から料金体系の見直しを検討されたい。



下水道工事風景

答弁 本市の財政は、危機的状況にある。下水道事業は、独立採算制を原則としている。下水道供用開始後十三年で、整備途上にある。今回、整備費を除いて維持管理費の八〇%程度を賄える料金体系を審議会に諮問し、議会の議決を経て平均四九・八%の増額改定をした。十立方メートルまでを基本とし、越える分は累進制でお願いしている。未整備地区の市民から、「一日も早い整備を」との声も強く、水洗化を促進したい。料金体系については、高齢者や独居世帯等の状況にも配慮し、今後の改定時に併せて検証したい。

市民サービス低下防止と ニーズに応えるには

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 市役所改革と職員の意識改革で市民に応える

質問 財政再建のために、ゴミ処理有料化をはじめとした公共料金の値上げを中心に市民負担が増加し、その一方で職員数の削減等による市民サービスの低下が懸念され、結果として行政に対する信頼が揺らぎつつある。厳しい財政再建途上であっても市民サービスのレベル低下をさげ、市民の信頼を確保するためには市長以下、全職員の市役所改革への理念の共有や、必要な情報の速やかな伝達によって、効率的な行政運営が必須と考える。

員間の情報伝達といったことが機能していないと、その効果が生まれないことも事実であり、理事者会議での意思決定や、必要な情報の全職員への浸透をはかるためのルール化も含めて取り組む。なお、かねてより指摘の「枠配分方式」を新年度予算から一部取り入れた。これらにより、各担当室が予算編成に責任を持つことを含め、全職員の仕事に対する意識を改めていきたいと考えている。

かねてより指摘してきた「枠配分方式」予算編成により、各担当室に責任と権限を与え、各事業に対する行政コストの低減を図るべきと考えるが、ご意見をお尋ねする。

答弁 厳しい財政状況を乗り切るために、市民サービスの低下をできるだけ防ぎながら、簡素な組織体制にすることとして、本年度から「室・係制」へ移行した。しかしながら、指摘の通り、この再編の理念の共有、職



市民室窓口

地産地消の学校

「食育推進」づくりについて

蒼風会 橋本俊次

答弁要旨 栄養教諭の活用で食育指導の推進を図る

【質問】 食育基本法が制定され、成長期の子どもの栄養バランスや、朝食を取らない不規則な食事、孤食による食生活の乱れが、「疲れる」「いらいらする」など、テストの成績にも悪影響を与えている。食生活の乱れがメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）

につながるともいわれ、体格は伸びたが持久力や跳躍力が落ち、家庭で健全な食生活や学校教育での食育指導が求

められる。食育推進のため学校現場は、地元特性の食材を使った食品を食して健康増進と、体力向上に努め、地産地消のネットワークづくりで日本の食料自給率の改善にも寄与すべきと思うが食育推進について伺う。

【答弁】 子ども達の食育については、社会環境等の変化で、「朝食欠食」「孤食」「偏食」等、食生活の乱れが健康面や行動面に影響を及ぼしている。

学校の食育指導は、学校給食を中心教材として学級活動・家庭科・総合学習の教育活動を通じて、新しく移行導入された「栄養教諭制度」を活用し、栄養教諭が中心となり関係教職員と連携・協力しながら、食育を組織的に推進し実施している。

食育のため、食生活改善推進員による指導や、地域の社会人講師による食育の講演など、保護者と地域との連携で啓発に努めている。米飯給食は週三回で、宮津産コシヒカリを使用している。

その他の質問

・宮津ヨットハーバーの活用策について



小学校給食風景

福祉制度の周知徹底は

どうなったのか

日本共産党 長林三代

答弁要旨 今後もわかりやすい広報に努める

【質問】 昨年九月議会で一般質問した老人医療費支給制度と障害者控除対象者認定についての周知徹底改善策とその後の経過について報告されたい。障害者控除対象者の国の判定基準は極めて古く、市町村によって対応が違う。宮津市は他の自治体と比較して厳しすぎると思うがいかがか。

【答弁】 高齢者にとつて生活手段である上宮津バスは、高齢者が利用しやすく増便、運行時間の設定を要望するがいかがか。また乗り降り、乗降場所など、高齢者に親切でやさしいバスとなるよう指導されたい。

【答弁】 老人医療費支給制度のお知らせは、対象者全員に文書で知らせ、二月末で五百四十五人に受給者証を交付し三四・四％の受給率となった。

障害者控除対象認定は、介護保険ガイドブックとチラシを各戸配布し、「広報みやづ」でも知らせ、二十八件と増えた。国の判定基

準は現在も変わらず、宮津市の認定基準は妥当と考える。その他の制度も周知徹底に努める。バスの運行については、全ての利用者の声に応えていくことは困難な面もあるが、地域公共交通会議を設置し、公共交通空白地の解消方を検討する。待機場内での乗り換えは徹底を図る。



丹海バス上宮津停留所



あ と が き

今年の冬は暖冬で、除雪は数回で終わりました。昨冬と比べて、あまりにも気候の変動の大きさに、地球の温暖化が相当進んでいることを実感する今日この頃ですが、これからの豪雨や台風が今から心配されます。このまま何事も起こらずに平穩に済むことを祈るばかりです。

大手川の改修工事は順調に

進み、下流の護岸も城壁風の姿を現してきております。市街地の国道178号線と宮津駅前通りのバリアフリー化工事も始まり、道路と歩道がリニューアルされ、一、二年のうちの様変わりします。

三月議会では、地域会議について一般質問や質疑で地域の自主性を尊重する発言がありました。「まちづくり」は、

市民の協力なしにはできません。市からの押し付けではなく、市民協働での「まちづくり」が強調されました。住みよい宮津をつくりましょう。